

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2023年7月10日まで(1998年7月31日設定)
運用方針	新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債（エマーシング・カンントリー公社債）を主要投資対象とし、分散投資を行います。各国のファンダメンタルズ分析とクレジット・リスク分析に基づく銘柄選定を基本とします。機動的に米国国債にシフトすることによって、パフォーマンスの安定性を高めます。 原則として外貨建資産については為替ヘッジを行いません。 運用の指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託します。
主要運用対象	米ドル建てエマーシング・カンントリー公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル・ エマーシング・ ボンド・オープン

愛称：受取物語



第220期（決算日：2016年12月12日）
第221期（決算日：2017年1月10日）
第222期（決算日：2017年2月10日）
第223期（決算日：2017年3月10日）
第224期（決算日：2017年4月10日）
第225期（決算日：2017年5月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「グローバル・エマーシング・ボンド・オープン」は、去る5月10日に第225期の決算を行いましたので、法令に基づいて第220期～第225期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税分	込配	み期騰落中率			
	円		円		%	%	百万円
196期(2014年12月10日)	7,495		30		5.6	97.8	30,677
197期(2015年1月13日)	7,469		30		0.1	97.4	30,345
198期(2015年2月10日)	7,569		30		1.7	97.5	30,457
199期(2015年3月10日)	7,626		30		1.1	97.5	30,392
200期(2015年4月10日)	7,805		30		2.7	97.7	30,752
201期(2015年5月11日)	7,590		30		△2.4	97.3	29,552
202期(2015年6月10日)	7,675		30		1.5	97.5	29,256
203期(2015年7月10日)	7,516		30		△1.7	97.6	28,329
204期(2015年8月10日)	7,634		30		2.0	97.8	28,460
205期(2015年9月10日)	7,275		30		△4.3	97.8	26,858
206期(2015年10月13日)	7,325		30		1.1	98.4	26,868
207期(2015年11月10日)	7,412		30		1.6	97.4	26,840
208期(2015年12月10日)	7,264		30		△1.6	97.6	26,028
209期(2016年1月12日)	6,972		30		△3.6	96.4	24,786
210期(2016年2月10日)	6,831		30		△1.6	97.1	24,125
211期(2016年3月10日)	6,851		30		0.7	98.0	24,040
212期(2016年4月11日)	6,616		30		△3.0	98.2	22,969
213期(2016年5月10日)	6,675		30		1.3	97.8	23,024
214期(2016年6月10日)	6,664		30		0.3	97.7	22,831
215期(2016年7月11日)	6,424		30		△3.2	97.6	21,845
216期(2016年8月10日)	6,487		30		1.4	97.3	21,954
217期(2016年9月12日)	6,531		30		1.1	98.1	21,904
218期(2016年10月11日)	6,566		30		1.0	98.3	21,903
219期(2016年11月10日)	6,574		30		0.6	96.6	21,784
220期(2016年12月12日)	6,934		30		5.9	97.8	22,710
221期(2017年1月10日)	7,034		30		1.9	97.2	22,876
222期(2017年2月10日)	6,924		30		△1.1	97.0	22,357
223期(2017年3月10日)	6,908		30		0.2	97.3	22,172
224期(2017年4月10日)	6,770		30		△1.6	97.5	21,481
225期(2017年5月10日)	6,921		30		2.7	97.0	21,794

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、エマージング・カンントリー公社債を主要投資対象としながら、機動的に米国国債に投資することで安定性を高め、信託財産の長期的な成長を図るとともに、原則として毎月、分配を行う商品です。このため、ベンチマークを定めておらず、基準価額動向と比較する適切な指数もないため、ベンチマークおよび参考指数を掲載しておりません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第220期	(期 首) 2016年11月10日	円 6,574	% —		% 96.6	% —
	11月末	6,781	3.1		97.1	—
	(期 末) 2016年12月12日	6,964	5.9		97.8	—
第221期	(期 首) 2016年12月12日	6,934	—		97.8	—
	12月末	7,018	1.2		96.7	—
	(期 末) 2017年1月10日	7,064	1.9		97.2	—
第222期	(期 首) 2017年1月10日	7,034	—		97.2	—
	1月末	6,892	△2.0		97.5	—
	(期 末) 2017年2月10日	6,954	△1.1		97.0	—
第223期	(期 首) 2017年2月10日	6,924	—		97.0	—
	2月末	6,873	△0.7		97.2	—
	(期 末) 2017年3月10日	6,938	0.2		97.3	—
第224期	(期 首) 2017年3月10日	6,908	—		97.3	—
	3月末	6,842	△1.0		97.1	—
	(期 末) 2017年4月10日	6,800	△1.6		97.5	—
第225期	(期 首) 2017年4月10日	6,770	—		97.5	—
	4月末	6,817	0.7		96.5	—
	(期 末) 2017年5月10日	6,951	2.7		97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

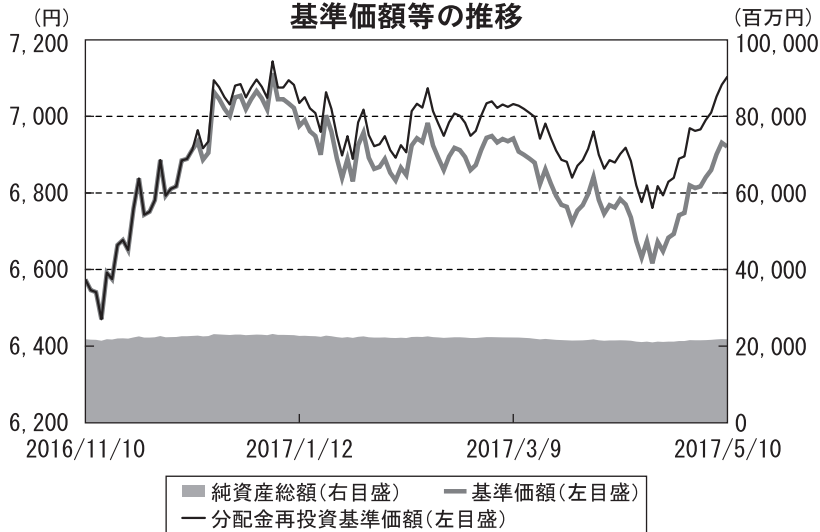
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第220期～第225期：2016/11/11～2017/5/10)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ8.0% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



第220期首： 6,574円
 第225期末： 6,921円
 (既払分配金 180円)
 騰落率： 8.0%
 (分配金再投資ベース)

- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因

エマージング債券市況が上昇したことや米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第220期～第225期：2016/11/11～2017/5/10)

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



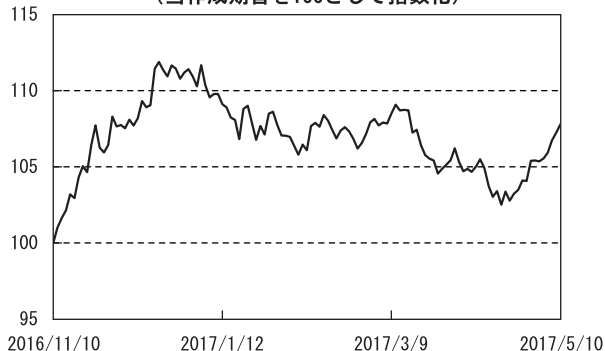
— The Emerging Markets Bond Index Plus(ドルベース)

(注) The Emerging Markets Bond Index Plus(J.P. Morgan エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス)とは、J.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、エマージングマーケット債市場の代表的なインデックスです。エマージングマーケット債のうち、発行規模・流動性などを考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数は、J.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

◎債券市況

・米国の金融政策に対する思惑などを背景に米国金利が上下する展開の中、原油価格が底堅く推移したことなどを背景に、当作成期を通じて見ると、スプレッド（米国債に対する上乗せ金利幅）は縮小し、エマージング債券市況は上昇しました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



— 為替レート(円・米ドル)

◎為替市況

・2016年11月の米大統領選挙で勝利したトランプ氏が掲げる拡張的な財政政策がインフレや米国金利の上昇につながるとの観測から12月中旬にかけて米ドルが対円で上昇したことなどが影響し、当作成期を通じて見ると、米ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・現物債券の組入比率を高位に維持して運用を行いました。

◎資産配分

- ・米国国債の組み入れを維持しつつ、エマージング債券市場において比較的信用力が高いと考える国の国債を中心に運用しました。当作成期では、短期ゾーンの米国国債を売却し、米国国債の組入比率をやや引き下げました。

◎国別配分等

- ・エマージング債券市場において、バリュエーション面なども勘案し、ハンガリー、セルビアの組入比率を引き下げました。一方、原油価格の回復などを背景に投資妙味があると判断したエクアドルの組入比率を引き上げました。

◎金利戦略

- ・米国の経済成長期待がトランプ大統領就任時と比べ後退し米国の利上げペースにも影響を与えるとの判断などから、2017年3月以降、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）をやや長期化しました。

ポートフォリオ全体で見ると、エマージング債券市況が上昇したことや米ドルが対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

作成期首 (2016年11月10日)

最終利回り	3.5%
直接利回り	4.4%
デュレーション	6.3年

作成期末 (2017年5月10日)

最終利回り	3.9%
直接利回り	4.6%
デュレーション	6.8年



- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

(ご参考)

債券の格付分布

作成期首 (2016年11月10日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	23.1%	6
AA格	0.0%	0
A格	9.1%	2
BBB格	31.7%	13
BB格以下	32.7%	10
無格付	0.0%	0

作成期末 (2017年5月10日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	20.5%	7
AA格	0.0%	0
A格	9.2%	2
BBB格	30.9%	12
BB格以下	36.3%	11
無格付	0.0%	0



- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AAA格 (AAA、Aaa)
 - ・AA格 (AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3)
 - ・A格 (A+、A、A-、A1、A2、A3)
 - ・BBB格 (BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3)
 - ・BB格 (BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社のカテゴリ基準に基づいて、ソブリン格付 (国の発行体格付) を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、エマージング・カントリー公社債を主要投資対象としながら、機動的に米国国債に投資することで安定性を高め、信託財産の長期的な成長を図るとともに、原則として毎月、分配を行う商品です。このため、ベンチマークを定めておらず、基準価額動向と比較する適切な指数もないため、ベンチマークおよび参考指数を掲載しておりません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第220期	第221期	第222期	第223期	第224期	第225期
	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.431%	0.425%	0.431%	0.432%	0.441%	0.432%
当期の収益	28	24	18	16	17	25
当期の収益以外	1	5	11	13	12	4
翌期繰越分配対象額	1,765	1,760	1,749	1,735	1,724	1,719

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・エマージング債券市場ではファンダメンタルズの改善が進むと見られる国などで債券の投資妙味はあると考えます。ただし、米国ではトランプ大統領が掲げる成長政策が進展しないことで米国経済の成長期待が後退する可能性があることに加え、中国や欧州などで中央銀行が金融政策を引き締め方向へスタンスを変更する可能性があることなどから、市場心理の悪化や市場全体の流動性が縮小するリスクに注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・新興経済国などが発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債を主要投資対象とし、高水準の利子収益の確保と売買益の獲得をめざす方針です。エマージング国債などの銘柄選定については各国のファンダメンタルズ分析とクレジット・リスク分析に基づいて行うとともに、機動的に米国国債にシフトすることによってパフォーマンスの安定性に配慮した運用を行います。
- ・米国の政策動向などに留意し、エマージング債券市場において比較的信用力が高いと考える国の債券を中心に、米国債も一部組み入れて運用する方針です。一方で構造改革などの政策を含めファンダメンタルズが改善傾向にある国で、バリュエーション面で投資妙味があると判断した債券については、市況動向を見極めながら新規組入や組入比率の引き上げを検討します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月11日～2017年5月10日)

項 目	第220期～第225期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(33)	(0.476)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.285)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.008	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.006)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	57	0.822	
作成期中の平均基準価額は、6,870円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月11日～2017年5月10日)

公社債

			第220期～第225期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 15,699	千アメリカドル 26,523

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月11日～2017年5月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	第220期～第225期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 1,856	百万円 1,742	% 93.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年5月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	第225期末					残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満	
		外貨建金額	邦貨換算金額						
アメリカ	千アメリカドル 173,270	千アメリカドル 185,651	千円 21,138,291	% 97.0	% 36.3	% 78.6	% 18.4	% —	
合 計	173,270	185,651	21,138,291	97.0	36.3	78.6	18.4	—	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第225期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券						
1.375 T-NOTE 210131	1.375	13,650	13,466	1,533,304	2021/1/31	
1.75 T-NOTE 201231	1.75	1,650	1,651	188,015	2020/12/31	
10.5 ECUADOR 200324	10.5	5,750	6,138	698,886	2020/3/24	
2 T-NOTE 250215	2.0	5,050	4,942	562,729	2025/2/15	
2 T-NOTE 250815	2.0	5,250	5,115	582,447	2025/8/15	
2.25 T-NOTE 251115	2.25	2,320	2,300	261,947	2025/11/15	
2.25 T-NOTE 270215	2.25	8,000	7,891	898,568	2027/2/15	
2.625 BRAZIL 230105	2.625	12,410	11,556	1,315,858	2023/1/5	
3 T-BOND 470215	3.0	3,900	3,871	440,758	2047/2/15	
3.6 MEXICO 250130	3.6	5,200	5,231	595,624	2025/1/30	
4 COLOMBIA 240226	4.0	3,300	3,399	387,010	2024/2/26	
4.25 BRAZIL 250107	4.25	11,400	11,243	1,280,156	2025/1/7	
4.5 COLOMBIA 260128	4.5	3,500	3,716	423,117	2026/1/28	
4.875 RUSSIA 230916	4.875	4,400	4,758	541,850	2023/9/16	
5.375 HUNGARY 230221	5.375	2,630	2,916	332,099	2023/2/21	
5.625 COLOMBIA 440226	5.625	4,600	4,986	567,751	2044/2/26	
5.625 RUSSIA 420404	5.625	4,000	4,404	501,488	2042/4/4	
5.75 HUNGARY 231122	5.75	3,850	4,381	498,913	2023/11/22	
5.875 INDONESIA 240115	5.875	11,000	12,534	1,427,220	2024/1/15	
5.875 REPUBLIC OF 250916	5.875	4,850	5,267	599,776	2025/9/16	
5.875 SOUTHAFRICA 220530	5.875	8,900	9,748	1,109,997	2022/5/30	
5.95 INDONESIA 460108	5.95	4,290	5,017	571,336	2046/1/8	
6.375 HUNGARY 210329	6.375	2,750	3,106	353,683	2021/3/29	
6.75 INDONESIA 440115	6.75	1,050	1,348	153,526	2044/1/15	
6.75 VIETNAM 200129	6.75	5,070	5,541	630,993	2020/1/29	
7.25 SERBIA REP 210928	7.25	4,650	5,344	608,468	2021/9/28	
7.375 COLOMBIA 370918	7.375	2,200	2,818	320,880	2037/9/18	
7.5 ARGENTINA 260422	7.5	12,350	13,510	1,538,351	2026/4/22	
7.625 ARGENTINA 460422	7.625	4,100	4,305	490,167	2046/4/22	
7.95 ECUADOR 240620	7.95	800	762	86,761	2024/6/20	
8.3 MEXICO 310815	8.3	8,500	12,452	1,417,841	2031/8/15	
9.65 ECUADOR 261213	9.65	1,900	1,921	218,756	2026/12/13	
合計				21,138,291		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年5月10日現在)

項 目	第225期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 21,138,291	% 96.3
コール・ローン等、その他	808,840	3.7
投資信託財産総額	21,947,131	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (21,747,262千円) の投資信託財産総額 (21,947,131千円) に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=113.86円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第220期末	第221期末	第222期末	第223期末	第224期末	第225期末
	2016年12月12日現在	2017年1月10日現在	2017年2月10日現在	2017年3月10日現在	2017年4月10日現在	2017年5月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	22,847,236,436	23,009,384,427	22,509,571,980	22,312,589,515	21,608,678,660	22,003,767,381
コール・ローン等	345,145,602	466,062,244	519,244,714	345,112,798	417,574,946	552,152,709
公社債(評価額)	22,208,323,653	22,231,430,795	21,696,180,547	21,569,887,060	20,951,860,894	21,138,291,461
未収入金	—	—	—	109,975,334	—	56,636,000
未収利息	268,687,589	284,471,492	264,402,591	254,381,181	207,419,232	222,971,195
前払費用	7,105,712	7,135,865	7,308,392	8,549,324	5,117,551	4,823,525
その他未収収益	17,973,880	20,284,031	22,435,736	24,683,818	26,706,037	28,892,491
(B) 負債	137,104,327	133,228,053	152,184,589	139,801,840	126,743,637	209,365,450
未払金	—	—	—	—	—	56,925,000
未払収益分配金	98,255,560	97,572,485	96,865,525	96,285,406	95,196,339	94,465,570
未払解約金	6,868,415	5,681,530	23,957,318	15,375,182	1,198,576	29,043,407
未払信託報酬	31,891,857	29,890,967	31,274,879	28,063,315	30,264,707	28,851,456
未払利息	383	484	461	405	398	303
その他未払費用	88,112	82,587	86,406	77,532	83,617	79,714
(C) 純資産総額(A-B)	22,710,132,109	22,876,156,374	22,357,387,391	22,172,787,675	21,481,935,023	21,794,401,931
元本	32,751,853,476	32,524,161,820	32,288,508,616	32,095,135,500	31,732,113,105	31,488,523,491
次期繰越損益金	△10,041,721,367	△9,648,005,446	△9,931,121,225	△9,922,347,825	△10,250,178,082	△9,694,121,560
(D) 受益権総口数	32,751,853,476口	32,524,161,820口	32,288,508,616口	32,095,135,500口	31,732,113,105口	31,488,523,491口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,934円	7,034円	6,924円	6,908円	6,770円	6,921円

○損益の状況

項 目	第220期	第221期	第222期	第223期	第224期	第225期
	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	94,396,478	86,146,514	90,194,548	82,231,618	87,327,311	84,530,773
受取利息	92,716,897	84,024,355	88,246,405	80,182,064	85,489,959	82,556,116
その他収益金	1,686,219	2,133,633	1,954,573	2,055,626	1,844,366	1,982,187
支払利息	△ 6,638	△ 11,474	△ 6,430	△ 6,072	△ 7,014	△ 7,530
(B) 有価証券売買損益	1,213,743,180	365,014,222	△ 315,145,158	△ 8,676,165	△ 402,333,730	515,999,267
売買益	2,020,416,050	369,558,360	170,357,729	291,255,525	366,560,471	536,231,364
売買損	△ 806,672,870	△ 4,544,138	△ 485,502,887	△ 299,931,690	△ 768,894,201	△ 20,232,097
(C) 信託報酬等	△ 32,205,843	△ 30,199,661	△ 31,567,330	△ 28,348,536	△ 30,546,730	△ 29,138,500
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,275,933,815	420,961,075	△ 256,517,940	45,206,917	△ 345,553,149	571,391,540
(E) 前期繰越損益金	941,316,978	2,104,161,259	2,409,743,716	2,043,778,651	1,970,613,645	1,518,311,273
(F) 追加信託差損益金	△12,160,716,600	△12,075,555,295	△11,987,481,476	△11,915,047,987	△11,780,042,239	△11,689,358,803
(配当等相当額)	(1,366,276,772)	(1,357,942,797)	(1,349,378,771)	(1,342,692,022)	(1,328,060,193)	(1,318,616,030)
(売買損益相当額)	(△13,526,993,372)	(△13,433,498,092)	(△13,336,860,247)	(△13,257,740,009)	(△13,108,102,432)	(△13,007,974,833)
(G) 計(D+E+F)	△ 9,943,465,807	△ 9,550,432,961	△ 9,834,255,700	△ 9,826,062,419	△10,154,981,743	△ 9,599,655,990
(H) 収益分配金	△ 98,255,560	△ 97,572,485	△ 96,865,525	△ 96,285,406	△ 95,196,339	△ 94,465,570
次期繰越損益金(G+H)	△10,041,721,367	△ 9,648,005,446	△ 9,931,121,225	△ 9,922,347,825	△10,250,178,082	△ 9,694,121,560
追加信託差損益金	△12,160,716,600	△12,075,555,295	△11,987,481,476	△11,915,047,987	△11,780,042,239	△11,689,358,803
(配当等相当額)	(1,366,276,772)	(1,357,942,797)	(1,349,378,771)	(1,342,692,022)	(1,328,060,193)	(1,318,616,030)
(売買損益相当額)	(△13,526,993,372)	(△13,433,498,092)	(△13,336,860,247)	(△13,257,740,009)	(△13,108,102,432)	(△13,007,974,833)
分配準備積立金	4,417,366,091	4,368,758,735	4,298,087,245	4,228,952,985	4,142,865,677	4,096,745,282
繰越損益金	△ 2,298,370,858	△ 1,941,208,886	△ 2,241,726,994	△ 2,236,252,823	△ 2,613,001,520	△ 2,101,508,039

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 33,135,905,274円
作成期中追加設定元本額 43,054,069円
作成期中一部解約元本額 1,690,435,852円
また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6921円です。
② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9,694,121,560円です。
③ 分配金の計算過程

項 目	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日
費用控除後の配当等収益額	92,071,216円	80,381,399円	58,627,218円	53,883,082円	56,780,581円	80,428,072円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	1,366,276,772円	1,357,942,797円	1,349,378,771円	1,342,692,022円	1,328,060,193円	1,318,616,030円
分配準備積立金額	4,423,550,435円	4,385,949,821円	4,336,325,552円	4,271,355,309円	4,181,281,435円	4,110,782,780円
当ファンドの分配対象収益額	5,881,898,423円	5,824,274,017円	5,744,331,541円	5,667,930,413円	5,566,122,209円	5,509,826,882円
1万口当たり収益分配対象額	1,795円	1,790円	1,779円	1,765円	1,754円	1,749円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	98,255,560円	97,572,485円	96,865,525円	96,285,406円	95,196,339円	94,465,570円

④ 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

信託財産の純資産総額
1,500億円以下の部分 年10,000分の50
1,500億円超2,000億円以下の部分 年10,000分の48
2,000億円超の部分 年10,000分の47

○分配金のお知らせ

	第220期	第221期	第222期	第223期	第224期	第225期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。